



発行
東京都

目次

告示

○都市計画事業の事業計画の変更認可……………
……………（都市整備局都市基盤部街路計画課）…

雑報

○地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター令
和七年度財務諸表に関する公告……………
…（地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター）…

告示

●東京都告示第九百七十六号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一
項の規定に基づき平成二十九年東京都告示第千二十五号八
王子都市計画道路事業の事業計画の変更を認可したので、
同条第二項において準用する同法第六十二条第一項の規定
により、次のように告示する。

令和八年九月十七日

東京都知事 小 池 百合子

一 施行者の名称 八王子市

二 都市計画事業の
種類及び名称 八王子都市計画道路事業三・四・六
十一号御陵甲の原線

三 事業施行期間 平成二十九年六月二十一日から令和
二十二年三月三十一日まで
四 事業地 収用の部分
平成二十九年東京都告示第千二十
五号の事業地に、八王子市叶谷町
及び泉町各地内を加える。
使用の部分
平成二十九年東京都告示第千二十
五号の事業地のうち、八王子市叶
谷町及び泉町各地内において事業
地を変更する。

雑報

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センタ
ー令和七年度財務諸表に関する公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三
十四条第三項の規定に基づき、令和七年度地方独立行政法
人東京都健康長寿医療センターの財務諸表について、次の
とおり公告します。

令和八年九月十七日

地方独立行政法人東京都健康長寿医療セン
ター

理事長 秋 下 雅 弘

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

科 目		金 額	
資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		15,039,462,283	
建物	17,208,557,178		
建物減価償却累計額	▲ 9,356,854,723	7,851,702,455	
構築物	592,428,279		
構築物減価償却累計額	▲ 434,846,348	157,581,931	
器械備品	15,159,682,167		
器械備品減価償却累計額	▲ 9,768,341,197	5,391,340,970	
美術品		38,802,000	
有形固定資産	合計	28,478,889,639	
2 無形固定資産			
特許権		5,096,482	
ソフトウェア		1,911,538,095	
その他		26,438,094	
無形固定資産	合計	1,943,072,671	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,000,000,000	
長期貸付金		2,850,400	
破産更生債権等	1,845,792		
貸倒引当金	▲ 1,845,792	-	
長期前払費用		8,168,319	
敷金・保証金		17,833,496	
投資その他の資産	合計	2,028,852,215	
固定資産	合計	32,450,814,525	
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金	現金及び預金	4,994,344,325	
医薬未収金	医薬未収金	2,450,374,561	
貸倒引当金	貸倒引当金	▲ 2,695,762	
研究未収金	研究未収金	2,447,678,799	
その他未収金	その他未収金	401,301,013	
医薬品	医薬品	74,661,624	
診療材料	診療材料	180,112,554	
貯蔵品	貯蔵品	51,192,195	
前払費用	前払費用	24,936,201	
その他	その他	28,492,603	
流動資産	流動資産	112,702	
資産	資産	8,202,832,016	
合計	合計		40,653,646,541

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

科 目		金 額		
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債（注）	191,913,799			
資産見返運営交付金（注）	138,330,109			
資産見返補助金等（注）	32,673,778			
資産見返寄附金（注）	453,803			
資産見返物品受増額（注）	363,371,489			
長期借入金	7,404,187,867			
引当金	2,713,722,745			
退職給付引当金	57,124,110			
診療報酬自主返還引当金	2,770,846,855			
リース債務	2,420,306,802			
資産除去債務	756,045,609			
固定負債 合計		13,714,758,622		
Ⅱ 流動負債				
負担金債務等（注）				
預り補助金等（注）	16,612,741			
寄附金債務（注）	16,058,088			
一年以上以内返済予定長期借入金	32,670,829			
未払金	758,292,726			
一年以上以内支払予定リース債務	3,025,301,130			
未払費用	407,874,474			
未払消費税等	40,663,075			
前受金	13,114,700			
預り金	267,815,922			
引当金	177,514,019			
貸与引当金	726,750,350			
その他	1,710			
流動負債 合計		5,449,998,935		19,164,757,557
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金	14,330,099,318			
資本金 合計		14,330,099,318		
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金	8,435,228,637			
資本剰余金 合計		8,435,228,637		
Ⅲ 繰越欠損金				
繰越欠損金	721,000,869			
前中期目標期間繰越積立金（注）	▲ 1,997,439,840			
当期未処理損失	(▲ 1,997,439,840)			
(うち当期総損失)				
繰越欠損金 合計		▲ 1,276,438,971		
純資産 合計				21,488,888,984
負債純資産 合計				40,653,646,541

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目		金 額		
営業収益				
医療収益				
入院収益		9,900,518,348		
外来収益		3,363,829,967		
その他医療収益		843,510,037		
保険等査定減		▲56,527,237		
研究事業収益			14,051,331,115	
受託研究収益				
受託研究収益				
国又は地方公共団体からの受託研究収益		51,710,708		
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益		322,381,871		
助成研究収益			374,092,579	
国又は地方公共団体以外からの助成研究収益		34,587,729		
共同研究収益				
国又は地方公共団体以外からの共同研究収益		96,716,204		
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		277,713,396		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益		45,868,512		
介護予防事業収益			323,581,908	
その他研究事業収益			41,792,390	
運営費負担金収益(注)			9,437,399	
運営費交付金収益(注)				880,208,209
補助金等収益(注)				2,582,390,000
国庫補助金				2,241,222,184
都補助金			29,760,491	
寄附金収益(注)			231,288,000	
資産見返運営費交付金戻入(注)				251,048,491
資産見返補助金等戻入(注)				23,973,190
資産見返寄附金戻入(注)				105,292,620
雑益				75,844,443
				24,701,768
				88,168,872
営業収益 合計				20,334,180,892
営業費用				
医療費用				
給与費		9,023,391,687		
材料費		4,471,138,011		
委託費		1,479,495,973		
設備関係費		2,521,561,352		
研修費		44,587,702		
経費		1,020,973,932		
研究事業費用			18,561,148,657	
給与費		1,476,894,379		
材料費		121,978,167		
委託費		607,002,905		
設備関係費		794,355,302		
研修費		7,808,761		
経費		370,426,049		
一般管理費			3,378,465,563	
給与費		461,154,133		
委託費		99,353,974		
設備関係費		132,761,477		
研修費		3,895,400		
経費		140,613,653		
営業費用 合計			837,778,647	
営業損失				22,777,392,867
				▲2,443,211,975

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目		金 額		
営業外収益				
寄附金収益 (注)			780,000	
財務収益			15,705,002	
雑収益		4,834,556		
財産貸付料収入		139,956,298		
その他雑収益			144,790,554	
営業外収益 合計				161,275,856
営業外費用				
財務費用			14,556,038	
営業外費用 合計				14,556,038
臨時利益				▲2,296,492,157
固定資産売却益			168,295	
資産見返寄附金戻入 (注)			9	
過年度損益修正益			5,658,345	
臨時利益 合計				5,826,649
臨時損失				
固定資産売却損			298,215	
固定資産除却損			61,800,019	
過年度損益修正損			2,501,431	
臨時損失 合計				64,599,665
当期純損失				▲2,355,265,173
前中期目標期間繰越剰余金取崩額				357,825,333
当期総損失				▲1,997,439,840

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金〔又は(▲)繰越欠損金〕				純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	当期末処理損失	うち当期繰損失	利益剰余金〔又は(▲)繰越欠損金〕合計	
当期末残高	14,330,099,318	14,330,099,318	8,435,228,637	8,435,228,637	1,681,384,860	▲ 602,558,658	-	1,078,826,202	23,844,154,157
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									
Ⅲ 利益剰余金〔又は(▲)繰越欠損金〕の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
損失処理による取り崩し					▲ 602,558,658	602,558,658		-	-
(2) その他									
当期末損失						▲ 2,355,265,173	▲ 2,355,265,173	▲ 2,355,265,173	▲ 2,355,265,173
前中期目標期間繰越積立金取崩額					▲ 357,825,333	357,825,333	357,825,333	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	▲ 960,383,991	▲ 1,394,881,182	▲ 1,997,439,840	▲ 2,355,265,173	▲ 2,355,265,173
当期末残高	14,330,099,318	14,330,099,318	8,435,228,637	8,435,228,637	721,000,869	▲ 1,997,439,840	▲ 1,997,439,840	▲ 1,276,138,971	21,488,888,984

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲4,357,807,882
研究材料の購入による支出	▲131,034,014
その他の材料の購入による支出	▲161,178,602
人件費の支払による支出	▲10,897,992,096
委託費の支払による支出	▲2,217,981,746
設備関係費の支払による支出	▲1,083,405,873
消耗品の購入による支出	▲295,633,281
その他の業務支出	▲1,187,012,222
医業収入	13,857,874,505
研究事業収入	794,760,641
運営費負担金収入	2,582,390,000
運営費交付金収入	2,253,715,000
補助金等収入	314,519,234
寄附金収入	14,787,565
その他の業務収入	195,366,902
小計	▲318,631,869
利息の受取額	15,705,002
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲302,926,867
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲500,000,000
定期預金の預入による支出	▲2,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲1,630,841,151
無形固定資産の取得による支出	▲405,661,665
貸付金による支出	▲2,850,400
その他の投資活動による収入	170,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲5,039,183,216
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	▲758,292,726
リース債務の返済による支出	▲400,152,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,158,445,120
Ⅳ 資金減少額	
Ⅴ 資金期首残高	▲6,500,555,203
Ⅵ 資金期末残高	8,994,899,528
	2,494,344,325

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失	▲ 1,997,439,840	▲ 1,997,439,840
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	721,000,869	721,000,869
III 次期繰越欠損金		▲ 1,276,438,971

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用 医業費用 研究事業費用 一般管理費 財務費用 臨時損失 損益計算書上の費用合計	18,561,148,657 3,378,947,963 837,778,647 14,556,038 64,599,665	22,857,030,970	22,857,030,970
II その他行政コスト その他行政コスト合計		-	-
III 行政コスト			22,857,030,970

注記事項

1 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

ただし、運営費交付金のうち特別運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。これは、中期目標期間の事情により経費が変動する事業に対して交付されたものであり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 ～ 39 年
構築物	10 ～ 35 年
器械備品	4 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

医業未収金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 診療報酬自主返還引当金

診療報酬の自主返還に備えるため、今後返還を要すると見込まれる金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法による低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法による低価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 病院の診療に係る収益

病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

(2) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

<div>II 重要な会計上の見振り</div> <div>1. 会計基準に基づき識別した会計上の見振りの内容を表す項目名 固定資産の減損</div> <div>2. 当事業年度の財務諸表に計上した金額</div> <table><tr><td>有形固定資産</td><td>28,478,889,639 円</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>1,943,072,671 円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>— 円</td></tr></table> <div>3. 識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する情報</div> <div>(1) 財務諸表に計上した金額の算出方法</div> <div>当法人は病院と研究所を一体として運営しているため、全体で1つのキャッシュ・フローを生み出す固定資産グループとして管理しております。</div> <div>重要な逆体資産及び廃止の意思決定を行った固定資産については、固定資産グループから独立した固定資産として取り扱っております。</div> <div>減損損失額は、固定資産グループにおいて、業務活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、逆体資産及び廃止の意思決定等を減損の兆候とし、減損の兆候があると認められた場合には、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、判引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。</div> <div>(2) 財務諸表に計上した金額の算出に用いた主な仮定</div> <div>減損の認識の判定及び減損の測定に係る主な仮定は、中期計画を基礎とした将来キャッシュ・フローです。</div> <div>(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響</div> <div>将来の事業環境の変化、中期計画の変更等により、減損損失の算定に用いた主要な仮定に変化が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において減損損失が計上される可能性があります。</div> <div>III 損益計算書関係</div> <div>1. 雑益の内訳</div> <table><tr><td>間接経費収益</td><td>57,777,906 円</td></tr><tr><td>駐車場収入</td><td>27,790,900 円</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,600,066 円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>88,168,872 円</td></tr></table> <div>2. その他雑収益の内訳</div> <table><tr><td>職員借上住宅賃料収入</td><td>43,775,900 円</td></tr><tr><td>店舗等運営委託業者からの分配金等収入</td><td>40,925,556 円</td></tr><tr><td>実習生受入れに伴う謝礼金</td><td>6,469,980 円</td></tr><tr><td>その他</td><td>48,784,862 円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>139,956,298 円</td></tr></table>	有形固定資産	28,478,889,639 円	無形固定資産	1,943,072,671 円	減損損失	— 円	間接経費収益	57,777,906 円	駐車場収入	27,790,900 円	その他	2,600,066 円	合 計	88,168,872 円	職員借上住宅賃料収入	43,775,900 円	店舗等運営委託業者からの分配金等収入	40,925,556 円	実習生受入れに伴う謝礼金	6,469,980 円	その他	48,784,862 円	合 計	139,956,298 円	<div>IV キャッシュ・フロー計算書関係</div> <div>1. 資金の期末残高の貸借対照表の科目別内訳</div> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,994,344,325 円</td></tr><tr><td>現金及び預金勘定のうち定期預金</td><td>▲2,500,000,000 円</td></tr><tr><td>資金期末残高</td><td>2,494,344,325 円</td></tr></table> <div>2. 重要な非資金取引</div> <div>現物による寄附</div> <div>7,873,530 円</div> <div>フライングス・リース取引による資産の取得</div> <div>2,603,274,370 円</div> <div>V 行政コスト計算書関係</div> <div>1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト</div> <table><tr><td>行政コスト</td><td>22,857,030,970 円</td></tr><tr><td>自己収入等</td><td>▲15,177,534,553 円</td></tr><tr><td>機会費用</td><td>666,123,258 円</td></tr></table> <div>公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト</div> <div>8,345,619,675 円</div> <div>(内敷) 減価償却充当補助金</div> <div>181,137,063 円</div> <div>2. 機会費用の計上方法</div> <div>(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法</div> <div>東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。</div> <div>(2) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率</div> <div>日本相互証券が公表している10年主要年限レートを参考に令和8年3月末レートの2.345%で計算しております。</div> <div>(3) 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率</div> <div>日本相互証券が公表している10年主要年限レートを参考に令和8年3月末レートの2.345%で計算しております。</div> <div>(4) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法</div> <div>当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。</div> <div>VI 固定資産の減損に関する事項</div> <div>1. 固定資産のグループ分けの方法</div> <div>II 重要な会計上の見振り、3. (1) 財務諸表に計上した金額の算出方法を参照ください。</div> <div>2. 共用資産の取扱いの方法</div> <div>当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、共用資産はありません。</div>	現金及び預金勘定	4,994,344,325 円	現金及び預金勘定のうち定期預金	▲2,500,000,000 円	資金期末残高	2,494,344,325 円	行政コスト	22,857,030,970 円	自己収入等	▲15,177,534,553 円	機会費用	666,123,258 円
有形固定資産	28,478,889,639 円																																				
無形固定資産	1,943,072,671 円																																				
減損損失	— 円																																				
間接経費収益	57,777,906 円																																				
駐車場収入	27,790,900 円																																				
その他	2,600,066 円																																				
合 計	88,168,872 円																																				
職員借上住宅賃料収入	43,775,900 円																																				
店舗等運営委託業者からの分配金等収入	40,925,556 円																																				
実習生受入れに伴う謝礼金	6,469,980 円																																				
その他	48,784,862 円																																				
合 計	139,956,298 円																																				
現金及び預金勘定	4,994,344,325 円																																				
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲2,500,000,000 円																																				
資金期末残高	2,494,344,325 円																																				
行政コスト	22,857,030,970 円																																				
自己収入等	▲15,177,534,553 円																																				
機会費用	666,123,258 円																																				

3. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価格
病院・研究施設	土地 建物 構築物 器械備品 美術品 特許権 ソフトウェア その他無形固定資産	東京都健康長寿医療センター (東京都板橋区栄町 35 番 2 号)	15,039,462,283 7,851,702,455 157,581,931 5,391,340,970 38,802,000 5,096,482 1,911,538,095 26,438,094

(2) 認められた減損の兆候の概要

東京都健康長寿医療センターは、高齢者の急性期医療及び救急医療の提供、老年学・老年医学研究の推進等を目的とし、総合病院・研究所として継続して医療及び研究成果の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているためです。

VII 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金と安全性の高い有価証券に限定し、資金調達については設立団体からの借入によっております。診療報酬償還に係る回収リスクは、未収金管理要綱等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式会社等はありません。借入金の用途は新施設建設及び駐車場整備資金であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	2,000,000,000	1,953,340,000	▲46,660,000
満期保有目的の債券	2,000,000,000	1,953,340,000	▲46,660,000
(2) 長期借入金	(8,162,480,593)	(5,917,784,009)	(▲2,244,696,584)
(3) リース債務	(2,828,181,276)	(2,784,768,719)	(▲43,412,557)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。地方債等は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、借入金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(3) リース債務（一年以内返済予定リース債務を含む）

リース債務の時価については、リース債務の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

VIII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,535,143,496 円
勤務費用	265,953,356 円
利息費用	41,638,793 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲151,915,602 円
退職給付の支払額	▲171,038,364 円
期末における退職給付債務	2,519,781,679 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,519,781,679 円
未認識数理計算上の差異	147,613,806 円
未認識過去勤務費用	46,327,260 円
退職給付引当金	2,713,722,745 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	265,953,356 円
利息費用	41,638,793 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	38,748,085 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲11,581,815 円
合 計	334,758,419 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）
割引率 2.568%

IX 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、法人所有の建物等の解体時における「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づく分別解体・再資源化義務、サイクロローン及びリニアツッ装置等の廃棄時における「放射性同位元素等の規制に関する法律」等に基づく放射性廃棄物の処理義務につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に6年から39年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う価値の利回りを参考に算定しており、0.000%から1.570%を使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	747,260,318 円
時の経過による調整額	8,785,291 円
期末残高	756,045,609 円

X 賃貸等不動産関係

当法人は、板橋区栄町に有する土地の一部を駐車場用地、街路事業用地として貸し付けております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
105,438,095	297,920,702	403,358,797	379,907,320

(注1) 貸借対照表計上額は、当法人の有する土地のうち賃貸等不動産に係る部分を面積比により算定した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

街路事業用地の貸付による増加 297,920,702 円

(注3) 当期末の時価は、令和7年の路線価に基づいて当法人で算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和8年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)		
賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
4,834,556	665,800	—

XI 収益認識

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は診療業務、受託研究業務を実施しており、事業の主なサービス等の種類は診療行為、受託研究等のサービスであります。上記に係る収益は医業収益13,923百万円、受託研究収益374百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

XII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位：円)

件名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医療情報システム更新・運用委託	1,597,189,440	1,540,146,960
施設総合管理業務委託	1,572,120,000	1,011,482,208
医事・収納業務委託	1,180,740,000	708,444,000
入院時食事療養提供業務委託	1,059,358,080	635,614,848
放射線医療機器包摂保守契約	676,609,100	542,683,680
メンテナンステキ患者用備品の借入れ	441,012,000	380,688,000
放射線部門システムの更新作業委託及び保守委託	884,697,880	295,353,630
滅菌管理等運営業務委託	352,215,600	211,329,360
物品・物流管理システム等運営業務委託	366,828,000	146,731,200

XIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８５ 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第８８ 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：円)												
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			摘要	
						当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損相当額	差引期末残高		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	17,208,557,178	-	-	17,208,557,178	9,356,854,723	720,307,271	-	-	-	7,851,702,455	
	構築物	592,428,279	-	-	592,428,279	434,846,348	43,498,412	-	-	-	157,581,931	
	器械備品	13,549,813,912	2,949,036,027	1,339,167,772	15,159,682,167	9,768,341,197	1,153,667,133	-	-	-	5,391,340,970	(注1)、(注2)
	計	31,350,799,369	2,949,036,027	1,339,167,772	32,960,667,624	19,560,042,268	1,917,472,816	-	-	-	13,400,625,356	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	15,039,462,283	-	-	15,039,462,283	-	-	-	-	-	15,039,462,283	
	美術品	38,802,000	-	-	38,802,000	-	-	-	-	-	38,802,000	
	計	15,078,264,283	-	-	15,078,264,283	-	-	-	-	-	15,078,264,283	
有形固定資産合計	土地	15,039,462,283	-	-	15,039,462,283	-	-	-	-	-	15,039,462,283	
	建物	17,208,557,178	-	-	17,208,557,178	9,356,854,723	720,307,271	-	-	-	7,851,702,455	
	構築物	592,428,279	-	-	592,428,279	434,846,348	43,498,412	-	-	-	157,581,931	
	器械備品	13,549,813,912	2,949,036,027	1,339,167,772	15,159,682,167	9,768,341,197	1,153,667,133	-	-	-	5,391,340,970	
	美術品	38,802,000	-	-	38,802,000	-	-	-	-	-	38,802,000	
	計	46,429,063,652	2,949,036,027	1,339,167,772	48,038,931,907	19,560,042,268	1,917,472,816	-	-	-	28,478,889,639	
無形固定資産	特許権	20,458,864	2,245,196	15,826,588	6,877,472	1,780,990	1,031,917	-	-	-	5,096,482	
	ソフトウェア	3,428,271,884	1,856,385,140	1,821,935,558	3,462,721,466	1,551,183,371	331,986,858	-	-	-	1,911,538,095	(注1)、(注2)
	その他	21,119,104	17,965,270	12,646,280	26,438,094	-	-	-	-	-	26,438,094	
	計	3,469,849,852	1,876,595,606	1,850,408,426	3,496,037,032	1,552,964,361	333,018,775	-	-	-	1,943,072,671	
投資その他の資産	投資有価証券	1,500,000,000	500,000,000	-	2,000,000,000	-	-	-	-	-	2,000,000,000	
	長期貸付金	-	2,850,400	-	2,850,400	-	-	-	-	-	2,850,400	
	破産更生債権等	245,044	1,845,792	245,044	1,845,792	-	-	-	-	-	1,845,792	
	貸倒引当金	▲245,044	▲1,845,792	▲245,044	▲1,845,792	-	-	-	-	-	▲1,845,792	
	長期前払費用	17,548,827	104,344	9,484,852	8,168,319	-	-	-	-	-	8,168,319	
	敷金・保証金	19,942,726	-	2,109,230	17,833,496	-	-	-	-	-	17,833,496	
	計	1,537,491,553	502,954,744	11,594,082	2,028,852,215	-	-	-	-	-	2,028,852,215	

(注1) 当期増加額の主な理由と内容は次のとおりです。
・器械備品の新規取得
 購 入 : 医療情報システム (1,485,442,502円)、事務系ネットワーク用ハードウェア (463,886,830円)
・ソフトウェアの新規取得
 購 入 : 医療情報システム (1,117,831,868円)

(注2) 当期減少額の主な理由と内容は次のとおりです。
・器械備品の減少
 除 却 : 医療情報システム (491,004,130円)、X線装置 (180,000,000円)
・ソフトウェアの減少
 除 却 : 医療情報システム (775,618,574円)

(２) 棚卸資産の明細

(単位：円)							
種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	151,654,682	2,649,503,452	-	2,621,045,580	-	180,112,554	
診療材料	46,266,575	1,864,116,805	-	1,859,191,185	-	51,192,195	
貯蔵品	24,435,353	189,768,386	-	189,267,538	-	24,936,201	
計	222,356,610	4,703,388,643	-	4,669,504,303	-	256,240,950	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	東京都公募公債（ソーシャルボンド）第4回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京都公募公債（ソーシャルボンド）第6回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京都公募公債（ソーシャルボンド）第8回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京都公募公債（ソーシャルボンド）第9回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
貸借対照表計上額		2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
留学等資金貸付金	-	2,850,400	-	-	2,850,400	
計	-	2,850,400	-	-	2,850,400	

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高 (うち一年以内返済予定額)	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設整備事業無利子貸付金 (Ⅰ期工事分)	8,776,791,660 (719,429,373)	-	719,429,373	8,057,362,287 (719,429,373)	- (注)	令和34年3月31日	初回返済： 平成26年3月31日
施設整備事業無利子貸付金 (Ⅱ期工事分)	143,981,659 (38,863,353)	-	38,863,353	105,118,306 (38,863,353)	- (注)	令和20年3月31日	初回返済： 平成31年4月1日
計	8,920,773,319 (758,292,726)	-	758,292,726	8,162,480,593 (758,292,726)			

(注) 上記の借入金はすべて東京都からの無利息の融資であります。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,550,002,690	334,758,419	171,038,364	-	2,714,205,145	
賞与引当金	645,768,747	726,750,350	645,768,747	-	726,750,350	
貸倒引当金	789,825	4,541,554	-	789,825	4,541,554	(注1)
診療報酬自主返還引当金	359,162,133	-	302,038,023	-	57,124,110	
計	3,555,723,395	1,066,050,323	1,118,845,134	789,825	3,502,621,159	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	397,543,707	6,241,436	-	403,785,143	
放射性同位元素等の規制に関する法律	349,716,611	2,543,855	-	352,260,466	
計	747,260,318	8,785,291	-	756,045,609	

(8) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲渡等	2,404,714,350	-	-	2,404,714,350	
運営費交付金	1,840,922,372	-	-	1,840,922,372	
補助金等	13,987,729	-	-	13,987,729	
目的積立金	4,175,604,186	-	-	4,175,604,186	
計	8,435,228,637	-	-	8,435,228,637	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和7年度	-	2,582,390,000	2,582,390,000	-	-	2,582,390,000	-	-
合計	-	2,582,390,000	2,582,390,000	-	-	2,582,390,000	-	-

② 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準	2,582,390,000	2,582,390,000

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和7年度	-	2,253,715,000	2,241,222,184	12,492,816	-	2,253,715,000	-	-
合計	-	2,253,715,000	2,241,222,184	12,492,816	-	2,253,715,000	-	-

② 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準	1,793,015,000	1,793,015,000
費用進行基準	448,207,184	448,207,184
合計	2,241,222,184	2,241,222,184

（ 1 1 ） 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院物価支援事業）	197,250,000					15,400,000	181,850,000	その他都補助金
令和7年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）	18,087,259						18,087,259	国庫補助金（老健）
令和7年度東京都生産性向上・職場環境等整備支援事業補助金	22,000,000						22,000,000	その他都補助金
令和7年度東京都保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金（末梢血幹細胞採取施設整備事業）	15,587,000		15,587,000					その他都補助金
令和7年度東京都医療機関物価高騰緊急対策支援金	13,283,000						13,283,000	その他都補助金
令和7年度臨床研修費等補助金（医師）	9,291,000						9,291,000	国庫補助金
令和7年度東京都救急医療機関勤務医師確保事業補助金	7,951,000						7,951,000	その他都補助金
令和7年度東京都協定締結医療機関施設・設備整備費補助金	7,678,000		7,678,000					その他都補助金
令和7年度臨床研修費等補助金（歯科医師）	1,423,000						1,423,000	国庫補助金
令和7年度東京都神経難病患者在宅医療支援事業補助金	1,304,000						1,304,000	その他都補助金
令和7年度東京都感染症疑い患者一時受入医療機関受入支援金等	874,000						874,000	その他都補助金
令和7年度東京都新人看護職員研修事業費補助金	852,000						852,000	その他都補助金
令和7年度臨床研修費等補助金（医師）東京大学からの受入	831,732						831,732	国庫補助金
令和6年度緩和ケア研修会事業補助金	677,000						677,000	その他都補助金
令和7年度緩和ケア研修会事業補助金	650,000						650,000	その他都補助金

令和7年度精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金	597,000						597,000	その他都補助金
令和7年度東京都災害拠点病院運営協力金	500,000						500,000	その他都補助金
災害支援ナース所属先医療機関等に対する協力金	360,000						360,000	その他都補助金
令和7年度東京都緩和ケア病棟施設設備整備費補助金	357,000						357,000	その他都補助金
令和7年度臨床研修費等補助金（医師）みさと健和病院からの受入	127,500						127,500	国庫補助金
令和7年度東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業	33,000						33,000	その他都補助金
合計	299,713,491	-	23,265,000	-		15,400,000	261,048,491	

(1 2) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	33,799	2	-	-
	(956)	(4)	(-)	(-)
職員	7,664,550	1,017	171,038	76
	(1,464,054)	(527)	(-)	(-)
合計	7,698,349	1,019	171,038	76
	(1,465,010)	(531)	(-)	(-)

(注 1) 支給額及び支給人員

非常勤スタッフ及び臨時スタッフについては、外数として（ ）内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。

(注 2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター職員給与規程」、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター非常勤スタッフ等給与規程」及び「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター退職手当規程」に基づき支給しております。

(注 3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(1 3) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分		病院事業	研究事業	計	法人共通	合計
営業収益		16,955,307,007	3,349,720,482	20,305,027,489	29,153,403	20,334,180,892
	医業収益	13,986,909,615	64,421,500	14,051,331,115	-	14,051,331,115
	研究事業収益	56,316,076	823,892,133	880,208,209	-	880,208,209
	運営費負担金収益	2,582,390,000	-	2,582,390,000	-	2,582,390,000
	運営費交付金収益	-	2,241,222,184	2,241,222,184	-	2,241,222,184
	補助金等収益	241,657,232	19,391,259	261,048,491	-	261,048,491
	寄附金収益	7,549,745	16,423,445	23,973,190	-	23,973,190
	資産見返負債戻入	79,259,166	126,579,665	205,838,831	-	205,838,831
	雑益	1,225,173	57,790,296	59,015,469	29,153,403	88,168,872
営業費用		18,561,148,657	3,378,465,563	21,939,614,220	837,778,647	22,777,392,867
	医業費用	18,561,148,657	-	18,561,148,657	-	18,561,148,657
	研究事業費用	-	3,378,465,563	3,378,465,563	-	3,378,465,563
	一般管理費	-	-	-	837,778,647	837,778,647
営業損益		▲1,605,841,650	▲28,745,081	▲1,634,586,731	▲808,625,244	▲2,443,211,975
営業外収益		77,263,015	33,541,155	110,804,170	50,471,686	161,275,856
営業外費用		14,556,038	-	14,556,038	-	14,556,038
	財務費用	14,556,038	-	14,556,038	-	14,556,038
経常損益		▲1,543,134,673	4,796,074	▲1,538,338,599	▲758,153,558	▲2,296,492,157
総資産		15,132,148,877	2,464,908,840	17,597,057,717	23,056,588,824	40,653,646,541
(主要資産内訳)						
固定資産	有形固定資産	10,620,629,434	1,990,589,919	12,611,219,353	15,867,670,286	28,478,889,639
	現金及び預金	-	-	-	4,994,344,325	4,994,344,325
	流動資産	2,447,678,799	-	2,447,678,799	-	2,447,678,799
	研究未収金	3,703,000	397,598,013	401,301,013	-	401,301,013

(注 1) セグメントの区分については、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター定款に定める業務の範囲に合わせて、病院事業と研究事業に区分しております。

(注 2) 各セグメントに配賦できない共通経費については、法人共通として計上しており、その主なものは管理部門に係る費用です。

(注 3) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは土地（15,039,462,283円）、現金及び預金（4,994,344,325円）です。

(1 4) 医業費用・研究事業費用及び一般管理費の詳細

(単位：円)

科目		金額	
医業費用	給与費	給料	4,897,678,293
		報酬	1,037,615,293
		賞与	1,652,962,428
		退職給付費用	287,959,959
		法定福利費	1,147,175,714
	材料費		9,023,391,687
		医薬品費	2,616,216,991
		診療材料費	1,533,299,518
		医療消耗器具備品費	157,242,899
		給食材料費	160,256,820
		研究材料費	4,121,783
	委託費		
		検査委託費	90,404,833
		給食委託費	211,871,616
		寝具委託費	49,780,417
		医事委託費	237,985,998
		清掃委託費	156,227,286
		保守委託費	254,191,840
	設備関係費	その他	479,033,983
		減価償却費	1,729,854,566
		器械賃借料	158,309,012
		地代家賃	5,025,900
		修繕費	73,211,491
	研究研修費	器械保守料	547,963,494
		器械設備保険料	7,196,889
			2,521,561,352
	研究費	研究費	27,077,873
		研修費	17,509,829
	経費		44,587,702
		福利厚生費	213,162,269
		旅費交通費	13,235,411
		運搬費	1,274,129
		職員被服費	18,753,097
		通信費	17,990,422
		広告宣伝費	3,351,788
		消耗品費	120,614,329
		消耗器具備品費	29,132,654
		印刷製本費	8,069,232
		会議費	133,962
		諸謝金	15,874,709
		手数料	19,642,285
		水道光熱費	432,990,102
		保険料	12,408,669
		交際費	1,507,110
		諸会費	3,874,218
		貸倒損失	977,336
		貸倒引当金繰入額	4,541,554
		租税公課	59,892,833
		雑費	43,340,082
	医業費用合計		1,020,973,932
			18,561,148,657

(単位：円)

科目		金額	
研究事業費用	給与費	給料	720,587,204
		報酬	264,364,321
		賞与	271,160,369
		退職給付費用	37,936,041
		法定福利費	182,846,444
	材料費		1,476,894,379
		研究材料費	121,978,167
	委託費		121,978,167
		検査委託費	13,362,541
		清掃委託費	30,692,708
		保守委託費	62,737,314
	設備関係費	その他	500,210,342
		減価償却費	455,709,358
		器械賃借料	2,173,408
		地代家賃	20,579,964
		修繕費	12,785,880
	研修費	器械保守料	301,724,889
		器械設備保険料	1,381,803
	研究費		794,355,302
		研修費	7,808,761
	経費		7,808,761
		福利厚生費	3,997,530
		旅費交通費	58,320,599
		運搬費	5,649,446
		通信費	24,826,051
		広告宣伝費	1,174,340
		消耗品費	82,647,470
		消耗器具備品費	37,349,506
		印刷製本費	11,541,324
		会議費	4,332,439
		諸謝金	16,567,038
		手数料	3,446,027
		水道光熱費	84,894,793
		保険料	4,584,301
		諸会費	1,111,494
		租税公課	16,153,073
		雑費	13,830,618
	研究事業費用合計		370,426,049
			3,378,465,563

